

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社				
代表者名	氏名	二見 敦	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-11-2				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none"><li>・発電及び売電事業 風力発電、バイオマス発電及びメガソーラー発電等の新エネルギーによる発電及び売電</li><li>・電力小売事業 小売電気事業者への電力卸売り・小売供給事業</li><li>・都市ガス事業</li></ul>				
電力供給量(総量)	2,028,500	千kWh	電力供給量(長野県)	34,932	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2020	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	ミツウロコグリーンエネルギー事務所 (東京都中央区日本橋2-11-2) 8:30～17:30
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- 企業理念「再生可能エネルギーの創造を通じ、地球環境改善への貢献（CO2排出量の削減）  
・エネルギー自給率の向上・地球環境との共生を目指し活動します」
- 風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後とも推進していきます。
- 小売電力事業において太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーの調達契約を推進していきます。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- 社内組織として以下の体制を構築しております。
  - ・再生可能エネルギーによる発電の開発をエネルギー事業部にて行っております。
  - ・太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーの調達契約を電力営業部にて行っております。
  - ・上記組織にて温室効果ガス排出係数の低減対策担当者を配置
- 社外向け組織として以下を構築しております。
  - ・お客様へ使用電力をリアルタイムで閲覧できるサービスの提供を業務課にて行っております

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000330	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000484	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	2019年度以下	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	—	%
目標設定に関する説明	再生可能エネルギー発電所との契約を進め環境負荷の低い電力調達に努め、排出係数を削減する。		
第一年度	基礎排出係数	0.000354	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000472	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	718	千t-CO2
排出係数等の増減理由	・JEPXでの取引量が増加し、前年度より二酸化炭素排出量が増加したため、排出係数上昇につながった。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーのからの電力調達に努める

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)				
基準年度	石炭火力	14 %	原子力	0.2 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %
	LNG火力	39 %	水力	0.4 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	26 %
2019年度	石油火力	0.2 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	15.3 %	その他(廃棄物・一般送配電事業者からの補給)	3.5 %
最終年度における見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	10 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	10 %
	LNG火力	30 %	水力	1 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	26 %
2022年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	15 %	その他(廃棄物・一般送配電事業者からの補給)	8 %
第一年度	石炭火力	10 %	原子力	0.2 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.5 %
	LNG火力	39 %	水力	0.5 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	34 %
2020年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	12 %	その他(廃棄物・一般送配電事業者からの補給)	3.8 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他( )	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他( )	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	694,796	千kWh	0	千kWh	太陽光	1	千kWh	96,074	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	508,080	千kWh
					その他 (廃棄物)	90,641	千kWh		千kWh
2019年度									
最終年度 における 見通し	727,536	千kWh	0	千kWh	太陽光	1	千kWh	100,878	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	533,484	千kWh
					その他 (廃棄物)	93,173	千kWh		千kWh
2022年度									
第一年度	736,038	千kWh	25,689	千kWh	太陽光		千kWh	75,900	千kWh
					風力		千kWh	18,285	千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	31,728	千kWh	488,265	千kWh
					その他 (廃棄物)	121,860	千kWh		千kWh
2020年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

他社からの調達において、太陽光発電やバイオマス発電等々の自然エネルギー調達量拡大に努めます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	需要家がリアルタイムで電力の使用状況を把握できるシステムをご案内し省エネへの意識を高めます。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

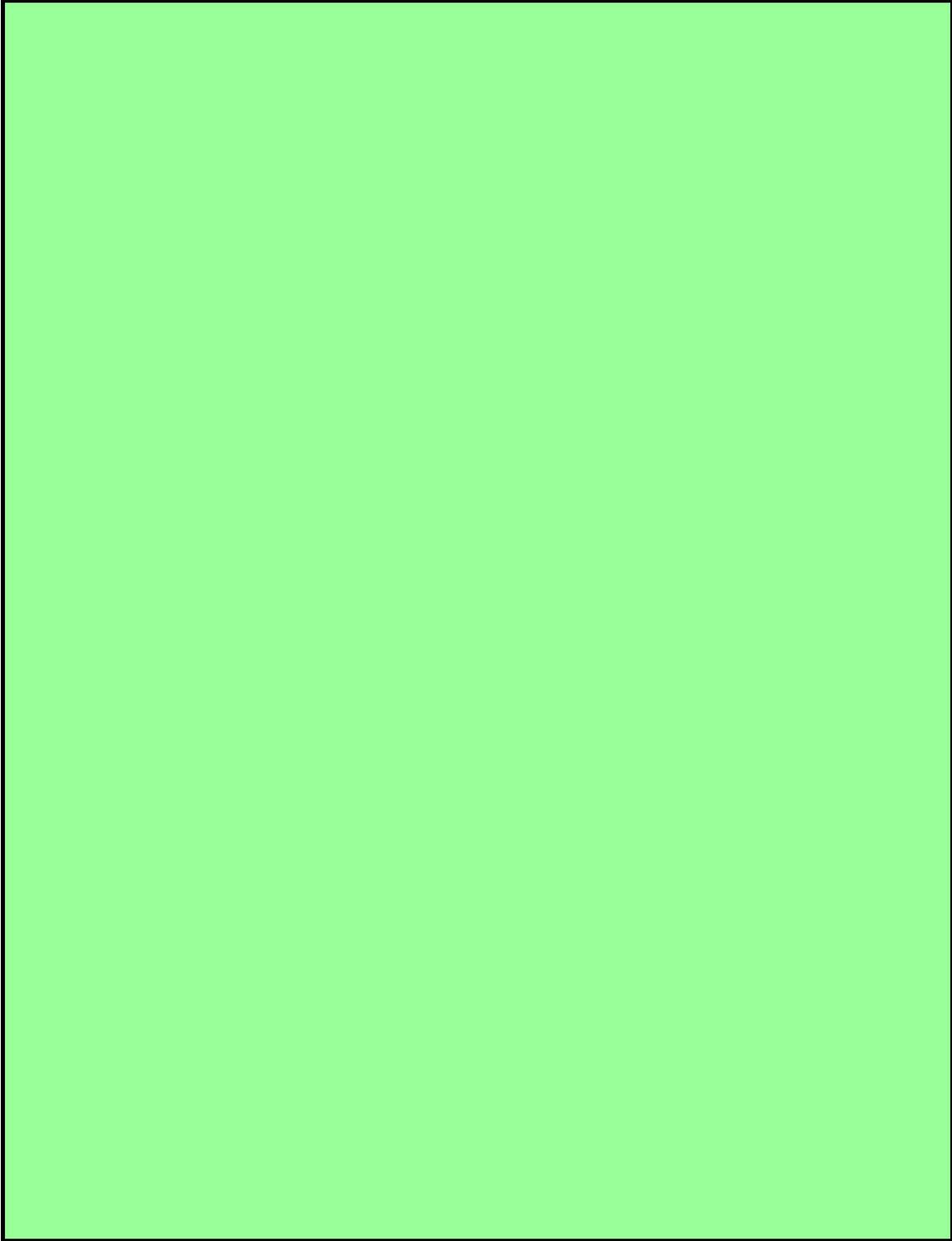
基準年度までに実施した内容	実績なし
第一年度実績	実績なし
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none"><li>・業務の効率化により残業の削減に取り組み、照明及び空調使用時間の短縮を図っております。</li><li>・営業車にハイブリッド車両を導入しております。</li><li>・夏季の軽装化を実施しております。</li><li>・温室効果ガス排出量公表制度においてメニュー別排出係数を公表し、環境保護に取り組むお客様へ排出係数削減プランを展開しております。</li></ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"><li>・業務の効率化により残業の削減に取り組み、照明及び空調使用時間の短縮を図っております。</li><li>・営業車にハイブリッド車両を導入しております。</li><li>・夏季の軽装化を実施しております。</li><li>・温室効果ガス排出量公表制度においてメニュー別排出係数を公表し、環境保護に取り組むお客様へ排出係数削減プランを展開しております。</li></ul>
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black line and occupies most of the page below the header.